

外務省 令和3年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的

外務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成

3. 各財務書類の表す財務情報

(貸借対照表)

資産及び負債の状況を開示

(業務費用計算書)

本年度に発生した費用の状況を開示

(資産・負債差額増減計算書)

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示

(区分別収支計算書)

歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示

外務省の業務等の概要

1. 主な事務としては、日本国の安全保障、対外経済関係、経済協力、文化その他の国際約束の締結、国際情勢に関する情報の収集及び分析、海外における邦人の生命及び身体 の保護等を行っている。

2. 定員数の合計:6,430 名(R4.3.31 現在)

3. 主な財政資金の流れ

独立行政法人運営費交付金(163,292 百万円)

援助費(51,820 百万円)

補助金(712 百万円)

→連結対象法人(独立行政法人)

補助金・委託費(9,779 百万円)→補助金団体等

分担金・拠出金(284,621 百万円)→国際機関等

援助費(107,941 百万円)→相手国政府等

4. 歳入歳出決算の概要

一般会計

歳入決算(収納済歳入額) 27,068 百万円

歳出決算(支出済歳出額) 839,584 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される

本年度末公債残高 143,066 億円、

本年度公債発行額 6,167 億円、

本年度利払費 843 億円

貸借対照表						
(単位:十億円)						
	前年度	3年度	増減		前年度	3年度
< 資産の部 >				< 負債の部 >		
現金・預金	-	-	-	未払金	0	0
未収金等	1	1	0	賞与引当金	4	3
貸倒引当金	△1	△1	0	退職給付引当金	56	57
有形固定資産	478	477	△0	その他の負債	7	7
国有財産(公共用財産除く)	463	463	0			
物品	15	14	△0			
無形固定資産	11	13	2	負債合計	69	68
出資金	10,157	10,307	150	< 資産・負債差額の部 >		
その他の資産	0	0	△0	資産・負債差額	10,578	10,730
資産合計	10,647	10,799	152	負債及び資産・負債差額合計	10,647	10,799

業務費用計算書			
(単位:十億円)			
	前年度	3年度	増減
人件費	80	82	1
退職給付引当金等繰入額	7	8	0
補助金等	3	3	0
委託費等	539	495	△43
運営費交付金	168	163	△5
庁費等	85	86	0
減価償却費	6	7	0
貸倒引当金繰入額	△0	△0	0
資産処分損益	0	2	1
その他の業務費用	31	29	△1
本年度業務費用合計	925	879	△45

資産・負債差額増減計算書			
(単位:十億円)			
	前年度	3年度	増減
前年度末資産・負債差額	10,448	10,578	129
本年度業務費用合計 (A)	△925	△879	45
財源合計 (B)	887	839	△47
主管の財源	14	27	12
配賦財源	872	812	△60
無償所管換等	90	90	0
資産評価差額	77	101	24
本年度末資産・負債差額	10,578	10,730	152
(参考) (A) + (B)	△38	△39	△1

区分別収支計算書			
(単位:十億円)			
	前年度	3年度	増減
業務収支	3	4	0
財源	887	839	△47
業務支出	△883	△835	48
財務収支	△3	△4	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・出資金	10 兆 3,077 億円 (+1, 504 億円)
独立行政法人国際協力機構	10 兆 2,320 億円 (+1, 482 億円)
(業務費用計算書)	
・委託費等	4,955 億円 (△437 億円)
政府開発援助経済開発等援助費	1,597 億円 (△378 億円)
政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	1,744 億円 (+39 億円)
国際機関分担金	533 億円 (△67 億円)
・独立行政法人運営費交付金	1,632 億円 (△54 億円)
独立行政法人 国際協力機構	1,506 億円 (△53 億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
有形固定資産の減少	△4 億円
…土地の減少	△30 億円
出資金の増加	+1,504 億円
…対独立行政法人国際協力	+1,482 億円
2. 業務費用計算書	
委託費等の減少	△437 億円
…拠出金の減少	△27 億円
…分担金の減少	△73 億円
…援助費の減少	△378 億円
独立行政法人運営交付金の減少	△54 億円
3. 資産・負債増差額減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	△18 億円
(左記(A) + (B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源合計の減少	△475 億円
配賦財源の減少	△600 億円
業務支出の減少	△484 億円
委託費等の減少	△468 億円
独立行政法人運営交付金の減少	△54 億円